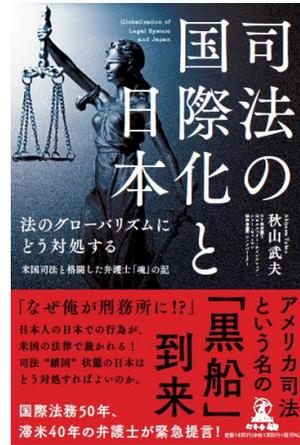


—社団法人ディレクトフォーサー—

知楽会
2023年1月11日(水)
10:00~12:00

司法の国際化と日本

秋山武夫
takeoakiyama.law@gmail.com



1

1

自己紹介

- ・ 1969 一橋大学法学部卒業、丸紅株式会社入社
- ・ 1973~1975 ワシントン大学ロースクール
- ・ 1981~1987 丸紅米国会社法務部長
- ・ 1985 米国弁護士登録
- ・ 1987~ Private Practice

- ・ 大学卒業後50年を超える国際法務の経験
- ・ 18年米国弁護士よりのサービスの受け手としての経験
- ・ 35年米国弁護士としてサービスを提供する側の経験

2

2

目次

1. イントロダクション
2. 刑事における米国の域外適用
3. 効果的な刑事訴追の制度
4. 民事における域外適用
5. 似て非なる米国と日本の民事訴訟
6. どうする日本
7. Q&A

3

3

イントロダクション

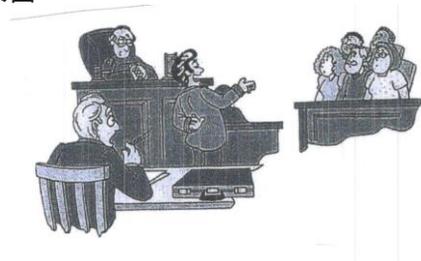
A. 自動車部品のカルテルと米国での刑事訴追



- ・企業30社超、罰金3000億円超
- ・個人60人超起訴、30人超が1～2年の禁固

B. (米国法の) 域外適用とは

日本人(企業)の日本人(企業)に対する、
日本での行為が、米国の裁判所で、米国の
陪審員により、米国の法律で裁かれる



4

4

刑事における域外適用

A. 刑事における域外適用の変遷（独禁法）

- ・ 1945 アルコア事件→効果主義
- ・ 1982 外国取引反トラスト改善法（FTATIA）
- ・ 1998 日本製紙→刑事にも適用
- ・ 2004 ソルビン酸カルテル事件→No Jail Policyの変更
- ・ 2011 自動車部品カルテル

B. なぜ日本ばかりが訴追の対象になるのか？



5

5

刑事における域外適用

C. 独禁法以外の域外適用の例

- ・ 海外腐敗行為防止法（FCPA）
- ・ 通商法→ハウウェイのイランへの輸出
- ・ 品質、検査偽装問題→フォルクスワーゲン排ガス規制違反
(一台\$37,000、合計180億ドル、2兆円)

6

6

効果的な刑事訴追の制度

A. 批判される日本のプラクティス→カルロスゴーンのケース

Fugitive: The Curious Case of Carlos Ghosn (2022) → 逃亡者

- ・ 弁護士の立ち合いなく長期拘留、自白の強制、99%の有罪率
- ・ 人質司法、代用監獄→OECD 諸国の中で最低の人権尊重

7

7

効果的な刑事訴追の制度

B. 米国刑事訴訟制度の特色

- ・ 効果的な訴追制度

大陪審→召喚状→免責特権(司法取引)

小陪審→有罪となった場合の厳しい刑

一つの犯罪を実行するための複数の違反

- ・ ホワイトカラークライムに厳しい→ヨーイドンでの司法取引
- ・ 低コスト、短期間での訴追
- ・ きわめて高い検挙率、起訴率、有罪率(含、司法取引)

8

8

民事における域外適用

A. 広い裁判管轄

- ・ ロングアーム法
 - ネクサスとミニマムコンタクト
- ・ 米国の民事法では他州も外国も区別なし
- ・ フォーラムショッピング→裁判地は原告が決める
 - Rocket Docket
 - 陪審員の構成、陪審コンサルタント
 - ゼロサムゲーム→有利な地での先制攻撃
- ・ フォーラムノンコンビニエンス
 - 福島原発訴訟

9

9

似て非なる米国と日本の民事訴訟

A. 民事訴訟による悪の退治→民活と訴訟の奨励

- ・ 懲罰的損害賠償→マクドナルドのケース
- ・ 3倍賠償→独禁法違反、2倍賠償→FCA違反
- ・ 内部告発報酬制度 政府に代わって市民が起こす訴訟 (Qui Tam Action)
 - オリンパスのケース → 6億3千万ドル (850億円)
 - 5100万ドル (70億円) の報酬
- ・ 刑事 (有罪、司法取引) = 民事上の責任
- ・ クラスアクション
- ・ 弁護士Fee成功報酬制度、訴訟ファンド

10

10

似て非なる米国と日本の民事訴訟

B. 保守的な損害認定

(日本)

- ・ 福島生業訴訟→一人30万円
- ・ 金を盗んだら返せばよい、あとはお上に任せる
- ・ 靈感商法で信者から金を不当に巻き上げたら
- ・ 最悪返せばよい→名前の公表？ 勧告？
- ・ 税金を使っただけの被害者救済

11

11

似て非なる米国と日本の民事訴訟

C. 米国民事訴訟制度の特徴

- ・ 広範な証拠開示制度→e-mail
- ・ 証拠の一本釣り→独り歩きする言葉
- ・ 日本語は英語に翻訳される。 業界の会合での“よろしく”
“商権” < > “本当の意味はこうです”
- ・ 陪審裁判→証拠の優越
- ・ 書類保存規定→定期的な書類の廃棄
- ・ 親会社への書類提出命令、Pinnacle Deposition

12

12

どうする日本

(日本企業)

- ・ネクサスや効果論をベースにした米国管轄権の拡大
- ・日本企業の日本での行為が米国の裁判所で裁かれる
- ・日本企業での活動もあたかも米国にいるが如くに
- ・無視できない米国の証拠開示手続
- ・適切な米国法コンプライアンスとリスクマネジメント

13

13

どうする日本

(日本国、法曹界)

- ・適切な刑事訴追の制度の構築
 - ・民事訴訟の奨励による悪の退治
 - ・科学的、合理的アプローチ
- ”我が国の風土や慣習に合わない“はもう時代遅れの言い訳に過ぎない
- ・待ったなしの改革

14

14

Q & A

	氏名	発起 or 合意書	禁固
自動車部品系ホテル			
古河電工	Itinichi Fano	2011/10/24	1年+1日
	Hirotsugu Nagata	2011/10/13	15ヵ月
	Tetsuya Ueki	2011/11/10	18ヵ月
矢崎総業	Tsuneaki Hamamura	2012/1/30	2年
	Ryoji Kawai	2012/3/26	2年
	Shigeru Ogawa	2012/3/26	15ヵ月
	Hisamitsu Takada	2012/3/26	15ヵ月
	Toshio Sudo	2012/8/16	14ヵ月
	Kazuhiko Kashimoto	2012/9/26	14ヵ月
デンソー	Narihiro Imai	2012/3/26	1年+1日
	Makoto Hattori	2012/4/26	14ヵ月
	Yuji Suzuki	2012/5/21	16ヵ月
	Hiroshi Watanabe	2013/5/21	15ヵ月
	Satoru Horisaki	2014/6/30	1年+1日
	Kazunaki Fujitani	2014/2/20	1年+1日
山下ゴム	Hiroshi Yoshida	2012/11/16	1年+1日
Autoliv (日本人社員)	Takayoshi Matsumaga	2013/2/16	1年+1日
ジーエスエレクトリック	Shingo Okuda	2014/2/31	13ヵ月
フジタ	Ryoji Fukudome	2013/9/19	
	Toshihiko Nagashima		
パナソニック	Shinichi Kotani	2013/9/24	

東洋ゴム	Tetsuya Kunida		1年+1日
TK Holdings (Takata)	Gary Walker (米)	2013/9/26	14ヵ月
タカタ	Yasuhiko Ueno		19ヵ月
	Saburo Imamiya	2013/11/21	16ヵ月
	Yoshinobu Fujino		14ヵ月
	Gikou Nakajima	起訴 2014/6/5	
東洋ゴム	Masao Hayashi		
	Kenya Nonoyama	起訴 2013/11/21	
ダイヤモンド電機	Shigehiko Ikenaga (元社長)	2014/1/31	16ヵ月
	Tatsuo Ikenaga (元副社長)		13ヵ月
ブリヂストン	Yoshiyuki Tanaka		
	Yasuo Ryuto	起訴 2014/4/15	
	Ieno Yoshida		
	Yusuke Shimasaki	2014/4/16	18ヵ月
東海理化	Hiroshi Hirano	起訴 2014/5/22	
三菱電機	Atsushi Ueda		
	Minoru Kurisaki *	起訴 2014/9/18	
	Hideyuki Saito *	*は捜査妨害でも起訴	
日立オートモティブシステムズ	Takashi Toyokuni	2015/4/23	15ヵ月
	Ken Funasaki		
	Kazunobu Tsunekawa	起訴 2014/9/18	

Tomiya Itakura			
ショーワ	Akira Wada	起訴	2014/10/15
NSK	Hiroya Hirose		
Jtekt	Masakazu Iwami	起訴	2014/11/13
自動車部品計 46名(うち禁固27名、起訴段階19名)			
付記			
ティラド (T.RAD)	Kosei Tamura	2014/12/1	1年+1日
	Michtaka Sakuma	起訴	2015/5/14
ミツバ	Kazumi Umahashi	2014/12/1	13ヶ月
	Hiroyuki Komiya		
	Hirofumi Nakayama	起訴	2015/2/5
豊田合成	Makoto Horie	2015/1/6	1年+1日
タカタ	Hiromu Usuda	起訴	2015/1/22
日本特殊陶業 (NGK Spark Plug)	Norio Teranishi		
	Hiroshi Nakanishi	起訴	2015/5/21
西川ゴム (?)	Keiji Kyomoto	2016/4/20	18ヶ月
	Mitsuo Katsumaru	起訴	2015/10/8
		司法妨害で起訴	2016/9/21
	Yuji Kuroda	起訴	2015/10/8
	Futoshi Higashida	司法妨害で起訴	2016/9/21
コーニング日本	Nobuhiko Niwa	起訴	2016/5/11
東海興業	Akitada Tazumi		2017/11 無罪
マルヤス	Satoru Murai	起訴	2016/6/15
	Tadao Hirade		
	Kazunori Kobayashi		2018/5 起訴取消

3

Yoshihiro Shigematsu			
自動車部品再計 65名(うち禁固31名、起訴段階34名、うち無罪1、取消3)			
ダイセル ソルビン酸価格カルテル	Hitoshi Hayashi	2004/8/5	3ヶ月
ブリヂストン マリンホース国際カルテル	Misao Hioki	2008/12/10	2年
川崎汽船 海上貨物輸送カルテル	Hiroshige Tanioka	2015/1/20	18 months
	Takashi Yamaguchi	2015/2/6	14 months
	Yoshiyuki Aoki	起訴	2015/10/6
日本郵船 海上貨物輸送カルテル	Susumu Tanaka	2015/3/10	15 months
	Masahiro Kato		
	Shunichi Kusunose	起訴	2015/10/6
以上合計 禁固刑 36名(うち日本企業の采人1名)			

4

17

日本企業のカルテル訴追

米国 (2016年6月経産省報告一部抜粋)

- ・自動車部品カルテル、ソルビン酸カルテル以外
- ・マリンホース (ブリヂストン、横浜ゴム) (三菱商事>UCAR)
- ・黒煙電極 (昭和電工、東海カーボン)
- ・ビタミン (武田)
- ・リジン (味の素、協和発酵) → Informant
- ・ベアリング (NSK、ジェイテクト)
- ・Dram (エルピーダ)
- ・液晶パネル (シャープ、日立ディスプレイズ)
- ・冷却用コンプレッサー (パナソニック)
- ・Freight Forwarding (近鉄、日本通運)
- ・旅客、航空貨物 (日本航空、日本航空貨物、全日空)
- ・海上貨物運送 (日本郵船、川崎汽船)

18

18

